

記入要領（令和6年分給与所得者の（特定増改築等） 住宅借入金等特別控除申告書）

<必須事項 ※記入例を参照してください>

- ☐ ①令和6年分で申告してください。
- ☐ ②所轄税務署名 → 「土浦」と記入してください。
- ☐ ③給与の支払者の名称 → 「国立大学法人筑波大学」と記入してください。
- ☐ ④給与の支払者の所在地 → 「茨城県つくば市天王台 1-1-1」と記入してください。
- ☐ ⑤あなたの氏名・フリガナ・世帯主の氏名及び続柄（押印は不要です）※マイナンバーは記入しないでください
- ☐ ⑥あなたの住所又は居所
- ☐ ⑦（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算（年間所得の見積額欄の記入漏れにご注意ください）
- ☐ ⑧職員番号

<住宅借入金等が連帯債務の場合>

- ☐ 連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合には、備考欄に、他の連帯債務者から、連帯債務者であること等の文言、住所及び氏名の記入等を受けてください。また、その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。〔記入例〕

私は、連帯債務者として、住宅借入金等の残高 19,500,000 円のうち 9,750,000 円を負担することとしています。
東京都港区芝 5-8-1 田中恵美 ※押印不要
勤務先: 新宿区三栄町 24 △△株式会社

- ☐ 1 円未満の端数が発生した場合は、どちらかの金額を切り上げ、もう一方の金額を切り下げて小数点以下がないようにしてください。

<住宅借入金等の借換えをした場合>

- ☐ 控除の対象となる年末残高が、証明書類の年末残高より低くなる場合がありますのでご注意ください。
- ☐ C: 借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限り）の当初金額が、B: 借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、備考欄に次の計算式と算出金額を記入してください。
なお、連帯債務を行っている場合は、自己負担額をAとしてください。

$$A: \text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{B: \text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{C: \text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}} = \text{算出金額: 控除対象となる住宅借入金等年末残高}$$

B: 2,000 万円の残高があった住宅ローンを、C: 4,000 万円のローンに借り換え、年末の残高がA: 3,900 万円であった場合

〔記入例〕

$$39,000,000 \text{ 円} \times \frac{20,000,000 \text{ 円}}{40,000,000 \text{ 円}} = 19,500,000 \text{ 円}$$

- ☐ C < B の場合には計算の必要はありませんが、B の金額を次のように備考欄に記入してください。

〔記入例〕 借換え直前の当初住宅借入金等残高は 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 です。

<添付書類>

- ☐ 年末残高等証明書
- ☐ その他、借換の計算における参考資料等があれば添付してください。

※添付書類は、控除申告書にホチキス留めして提出してください。

この辺りにホチキス留めしてください

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

押印不要です

マイナンバーは記入しないでください

住宅取得資金の借入		住所 ○●●△△町×-×××-×	
れ等をしている者	氏名	国 税 太 郎	
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等		
住宅借入金等の金額	年末残高 当初金額	予定額 令和2年7月17日	39,500,000 円 40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和2年7月から の 25年 月間 令和27年6月まで		
居住用家屋の取得の対価等の額 又は増改築等に要した費用の額	円		

記入漏れにご注意ください

$$\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$$

(算式)

i $\frac{(\text{㊸の金額又は㊹の金額})}{(\text{㊸の金額又は㊹の金額}+\text{㊺の金額})} \times (\text{㊸又は㊹の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$

ii $\frac{(\text{㊻の金額})}{(\text{㊸の金額又は㊹の金額}+\text{㊺の金額})} \times (\text{㊼の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$

ニ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用 (の特例)を受ける方は、『控除申告書』の重複適用 1 枚目及び重複適用 2 枚目の⑧欄の (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用 1 枚目の重複適用 (の特例)を受ける場合の (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。

③「欄の④の①の記入に当たり、上記ロの算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

XX-XX-XX-XX-XX-XX

余白に職員番号を記入してください

8

12345678

令和 4 年 ○ 月 ○ 日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項) (令和2年中居住者用)

		家屋に関する事項			土地等に関する事項		
㊦ 居住開始年月日 (特別特定)	㊧ 取得対価の額 円	㊨ 居住用割合 %	㊩ 通常債務割合 %	㊪ 取得対価等の額 円	㊫ 居住用割合 %	㊬ 通常債務割合 %	
令和2年〇月〇日	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00	
㊭ 居住開始年月日 年 月 日	㊮ 増改築等に関する事項				㊯ 特例期間(11年日～13年日)(※) における控除限度額		
	㊰ 増改築等の費用の額 円	㊱ 特定増改築等の費用の額 円	㊲ 居住用割合 %	㊳ 通常債務割合 %	(※) 年分 年分 円		
(参考) 通常取得分の控除額	200,000	各都道府県の控除額の総和。この金額を上回ることはありません。 ※金額の合計が超過する場合はそのうち任意で削減することになります。					

証明事項の各欄は、令和3年分の申告に基づいて記載しています。